

中国地方広域連合調査特別委員会資料

(平成24年12月17日)

■中国地方における広域連合設立に向けた検討について

○中国地方における広域連合設立に向けた検討	・・・・・・・・	1 ページ
○中四国サミット共同アピール (H24. 10. 16)		
「国の出先機関改革の迅速かつ確実な実行について」	・・・・・・・・	3 ページ
○中国地方知事会共同アピール (H24. 11. 21)		
「改めて地方分権改革の断行を求める」	・・・・・・・・	4 ページ
○中国地方知事会広域連合検討会検討状況報告 (H24. 11. 21)	・・・・・・・・	6 ページ
○国の出先機関改革に係る最近の動き	・・・・・・・・	11 ページ
○「アクション・プラン」推進委員会の概要 (H24. 11. 13)	・・・・・・・・	12 ページ
○国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について (H24. 11. 15 閣議決定)	・・・・・・・・	14 ページ
○国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律 (H24. 11. 15 閣議決定)	・・・・・・・・	15 ページ

企 画 部

中国地方における広域連合設立に向けた検討

企画部

《今後の取組》

- 国の動向を注視しながら、引き続き国出先機関の事務・権限の移譲を受ける準備を加速する。
- 広域連合の組織や運営コストに関しては、できるだけコストパフォーマンスのよい組織を目指して、検討を進める。
- 持ち寄り事務については、広域防災・広域医療以外の分野（産業、観光等）についても、どのような事務を持ち寄ることがふさわしいか、引き続き検討を進める。
- 国出先機関の受入れに係る検討・準備については、県議会のほか、市町村、県民などの理解を十分に得て進める。

〈参考〉これまでの経緯

- ①平成 24 年 6 月 1 日の中国地方知事会議（於・山口県岩国市）において、政府が進める国出先機関の地方移管の受け皿となる中国地方における広域連合設立に向けた検討を進めることについて合意した。

【広域連合設立のねらい】

- 地方分権改革を前進させるため、国の出先機関の事務・権限の受皿の役割を担う。
- あわせて、中国地方における広域行政の実施主体の役割を担う。

- ②中国 5 県の 6 月議会において、それぞれ各県議会に対して合意内容の説明を行い、合意内容に対して概ね異論はなかった。

- ③7 月 19 日の中国地方知事会「中国地方広域連合に係る懇談会」（於・香川県高松市）において、5 県知事（山口県は知事選のため副知事参加）が意見交換を行い、
- ・国に対して意思表明を行うこと
 - ・持ち寄り事務は合意済みの 2 分野（広域防災、広域医療〔ドクターヘリの運航調整〕）に加え、他分野（広域観光、広域産業振興、中山間地域振興など）も検討を行うこと
- とした。

- ④事務ベースで、先進的取組を行っている関西広域連合の現地調査（本部事務局〔8/28〕、広域防災局〔7/25〕）、四国知事会の現地調査（香川県〔8/24〕）を行った。また、持ち寄り事務の拡大、広域連合検討会への政令市参加等について、意見交換を行った。

- ⑤8 月 7 日、石井中国地方知事会長（岡山県知事）をはじめ中国 5 県で後藤内閣府副大臣に対し、共同声明「国の出先機関の事務・権限の移譲に係る中国地方の取組について」等を提出し、中国地方知事会としての意思表明（手挙げ）を行った。

【後藤副大臣の発言】

- ・基本的には、共同声明に記載された方向で進めていく。
- ・しかし、特に大規模災害時について市町村が懸念を示している。市町村に対しては、丁寧な説明が必要である。県からもよく説明していただきたい。
- ・民主党内においてもいろいろな意見がある。
- ・人員や財源については、年内に取りまとめ・整理をしたい。
- ・今後開催される「アクション・プラン」推進委員会には、中国地方知事会にも出席していただく。

- ⑥10月16日開催の中四国サミット（於・香川県高松市）において、国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案の早期成立、制度上の諸課題の速やかな解決を内容とする「国の出先機関改革の迅速かつ確実な実行」に係る共同アピールを採択した。
- ⑦11月13日開催の「アクション・プラン」推進委員会に平井知事が中国地方知事会代表として参加し、法案の早期成立を要請した。
- ⑧11月21日開催の中国地方知事会議（於・岡山県岡山市）において、国出先機関の事務・権限の移譲について意見交換を行い、国の動向を注視しながら、引き続き国出先機関の事務・権限の移譲を受ける準備を加速することで合意した。また、国に対して、改めて地方分権改革の断行を求める共同アピールを採択した。

国の出先機関改革の迅速かつ確実な実行について

国の出先機関の地方移管は、二重行政の解消はもとより、地域住民によるガバナンスを強化し、多様な地域の実情に応じた政策展開を可能とすることを通じ、効果的かつ効率的な行政を実現していく改革である。

この改革の推進に向けて、政府が示した「広域で意思統一が図られた地域からの発意に基づき移譲する」との方針に速やかに呼応するため、地方も議論を重ね、四国知事会においては本年2月、中国地方知事会においては6月に、法案を含む国の制度設計の内容を見極めつつ、特定広域連合の設立に向けた準備を進め、出先機関の受け入れに取り組む方針を固めたものである。

しかしながら、取り組みの前提となる法律案は、政府が自ら目標に掲げた平成24年通常国会への提出に至らず、このままでは改革の失速・停滞を招く懸念がある。

併せて、検討中の法律案においては、移譲事務や国の関与、財源措置など制度の根幹に関わる基本的事項が具体的に明示されておらず、さらに中四国に関わる共通課題として、出先機関の管轄区域を包括する特定広域連合でなければ移管が認められないなど様々な制度上の課題があり、これら諸課題の解決に向けた議論にも速やかに取り組む必要がある。

政府においては、道半ばであるこの改革の流れを止めることなく、出先機関の丸ごと移管の実現に向けて、迅速かつ確実に改革を実行していくよう、特に次の事項について強く要請する。

1 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案の早期成立

法律案に関し、市町村の十分な理解を得るよう丁寧かつ迅速に協議を進め、また、地方の意向に沿った内容で速やかに閣議決定を行い、次の臨時国会に確実に法案を提出すること。

さらに、一日も早い法案の成立に向けて最大限尽力すること。

2 制度上の諸課題の速やかな解決

具体的な議論が先送りされている「移譲事務の全体像」や「国の関与の手法」、「財源措置のフレーム」などは、地方移管の成否に関わる重要事項であり、これらについての政府の考え方を早急に示したうえで、詳細な制度設計に向けた議論を速やかに開始すること。

その際は、移譲事務の実施主体となる地方の意見を真摯に受け止めながら、地方の自主性が発揮できる効果的な制度の構築を目指して、精力的に協議を行うこと。

平成24年10月16日

中四国サミット（中国・四国9県知事、中国・四国経済連合会会長）

改めて地方分権改革の断行を求める

現在、我が国は、人口減少・超高齢社会の到来、グローバル化の進展など時代の潮流の中で、東日本大震災からの復旧・復興をはじめ、社会保障の維持と財政健全化の両立、円高・デフレの克服、国際競争力の向上と持続的な経済成長の実現など、困難な課題に直面している。

これらの課題を解決し、我が国が持続的な発展を遂げるためには、地域が有する多様性から生み出される競争力を国全体の成長につなげていくことが必要であり、そのためには、地方分権改革を推進し、多極で多様な地域社会が形成される分権型国家への転換が不可欠である。

国は、地域のことは地域の住民が決めるという原点に立ち返り、国民の利益は何か、また、この国の活力をどう牽引するかとの観点から、我が国が将来にわたり活力を維持できるよう、「新しい国のかたち」について骨太の議論を行い、地方分権改革の意義や必要性を明確にし、大きな絵姿を描いた上で、その実現に向けた道筋を示すべきである。

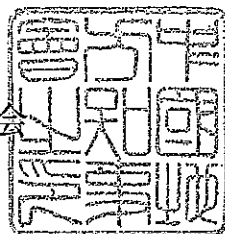
12月16日に実施される総選挙は、今後の日本の命運を決める大切な選挙であり、選挙の結果、いかなる政権が誕生したとしても、地方分権改革を最重要政策として推進しなければならない。

我々中国地方では、国の出先機関の事務・権限の移譲に向けた取組を進めるなど、地方分権改革に真摯に取り組んできたところである。我々は、今後とも、国と地方の協議の場等で建設的な議論を進め、自ら、強い覚悟と責任感を持って改革に取り組むことで、その成果を積み重ねていく所存である。

国においては、「決められない政治」と決別し、この国の在り方に関する骨太のビジョンを示した上で、政治のリーダーシップの下、中央府省の抵抗に屈することなく、地方分権改革を断行するよう改めて強く求める。

平成 24 年 11 月 21 日

中国地方知事会



鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	溝口	善兵衛
岡山県知事	伊原木	隆太
広島県知事	湯崎	英彦
山口県知事	山本	繁太郎

I 趣旨及び経過	1
1 平成24年第1回中国地方知事会議（6月1日）の合意内容	1
2 各県議会等への説明	1
3 国への意思表明	1
4 第10回「アクション・プラン」推進委員会での意見表明	2
II 持ち寄り事務に係る検討	2
1 広域防災	2
2 広域医療（ドクターヘリの運航調整）	4
3 その他	5
III 経済産業局の事務・権限の移譲の受入れに係る整理	5
1 経済産業局の事務・権限の移譲を受ける際に期待される効果	5
2 各県の関連事務との整理	6
IV 組織に係る検討	7
1 広域連合議会	7
2 特定広域連合長	7
3 特定広域連合委員会	7
4 選挙管理委員会、監査委員、人事委員会	7
5 本部事務局及び分野事務局の設置の検討	7

【検討状況報告】

平成24年11月21日

中国地方知事会
広域連合検討会

I 趣旨及び経過

- 平成24年度第1回中国地方知事会議（6月1日）の合意内容
広域連合検討会の報告を受け、知事同士で議論し、以下の合意に至った。

(1) 基本方針

「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律」が成立し、国の関与や人員移管、財源等の課題が解決されることを前提として平成26年度の移譲を受けするため、今後、法案を含む国の制度設計の内容を見極めつつ、特定広域連合の設立に向けた準備を進める。

(2) 特定広域連合を設立する場合のイメージ

ア 設立のねらい
地方分権改革を前進させるため、国の出先機関の事務・権限の受皿の役割を担う。

イ あわせて、中国地方における広域行政の実施主体の役割を担う。

ウ 移譲を受ける出先機関

・ 当面、経済産業局を対象として移譲を受ける。

・ 地方整備局及び地方環境事務所については、今後の検討対象とする。

・ さらに次の段階では、現時点では国において検討がなされていない厚生局、運輸局及び農政局についても検討対象とする。

エ 持ち寄り事務

広域連合で行うことにより、効果的・効率的な事務・事業の実施が可能となり、住民サービスの上が見込めるという観点から、「広域防災」及び「広域医療（ドクターヘリの運航調整）」を中心に詳細な検討を行う。

2 各県議会等への説明

合意内容（6月1日）として、当面、経済産業局を対象として移譲を受け、持ち寄り事務に関して、広域防災及び広域医療（ドクターヘリの運航調整）を中心に検討することなどについて、各県議会、市町村、経済界等へ説明を行った。

3 国への意思表示

8月に内閣府副大臣に対し、事務・権限の移譲を求める国の出先機関については、当面は経済産業局とするほか、地方環境事務所については、四国各県とも丁寧な協議を行うなど調整を図る旨の意思表示を行った。

あわせて、法案が内包する国の広範な関与や、人員移管・財源措置等の課題を解決するとともに、国会へ法案を提出し、与野党間の議論を深め、法案の速やかな成立に向けて、最大限努力するよう要請した。

4 第10回「アクション・プラン」推進委員会での意見表明

11月13日に開催された「アクション・プラン」推進委員会に、中国地方知事会から平井鳥取県知事が出席し、中国地方での広域連合の検討状況や、財政上の措置が法案に明示されていないことなどについて、意見を述べた。この会議において、国は、法案を示し、15日に閣議決定したものの、解散・総選挙に至ったところである。

広域連合検討会では、6月の知事会議の合意内容や国の動向を踏まえ、①広域防災等の持ち寄り事務、②経済産業局の事務・権限の移譲の受入れに係る整理、③特定広域連合の組織について、具体的検討を行ってきたところであり、その検討状況を報告するものである。

II 持ち寄り事務に係る検討

既に合意済みの広域防災、広域医療（ドクターヘリの運航調整）の2分野を中心に検討を行った。また、その他の分野については今後検討を行うこととした。

1 広域防災

(1) 検討の観点

①大規模広域の災害発生時の調整等、②「広域防災計画」の策定、③広域防災訓練の実施、④防災分野の人材育成、⑤救援物資の共同備蓄の検討・実施について、特定広域連合で実施することのメリットや事務の具体的な内容、今後の課題について検討を行った。

(2) 大規模広域の災害発生時の調整等

ア メリット

大規模広域の災害に対し、各県から独立した常設で専門的な組織である広域連合が各県間調整機能を発揮することにより、広域防災体制の強化が実現

イ 事務の具体的な内容

広域連合事務局が現行協定上の広域支援本部の役割を担い、県間調整等を中心として次の事務を実施

(ア) 支援担当県等から被災地二一ズ等の情報を収集

(イ) 必要に応じ連絡員を被災地に派遣

(ウ) 支援を行う各県の支援状況等の情報を集約

(エ) 被災県支援に係る各県との調整

(オ) 四国ブロックとの連携や全国知事会等との調整等

(3) 「広域防災計画」の策定

ア メリット

広域防災計画の策定により、中国地方としての大規模広域的災害への対応方針が明確になり、計画的な対策の推進が可能

イ 事務の具体的な内容

大規模広域的災害発生時に広域連合が行う広域的防災活動に係る計画を策定

(ア) 中国地方内の応援・受援の調整

(イ) 中国地方外への応援の要請

(ウ) 全国への支援要請、全国からの応援要請に対する調整

(4) 広域防災訓練の実施

ア メリット

常設の広域連合事務局が企画・調整することにより、体系的に一貫性のある広域防災訓練の実施が実現

イ 事務の具体的な内容

広域連合事務局が企画・調整し、想定する災害に対し、広域連合と想定被災県を含む各県が参加して広域防災訓練を実施

(5) 防災分野の人材育成

ア メリット

常設の広域連合事務局が企画・実施することにより、専門的・効果的な研修の実施や、研修受講による各県の人的ネットワークの構築が実現



イ 事務の具体的な内容

各県の防災担当職員等を対象とした災害救助法実務や家屋被害認定等の研修を実施

(6) 救援物資の共同備蓄の検討・実施

ア メリット

各県共通の備蓄救援物資について、広域連合が備蓄又は備蓄調整等を行うことにより、各県の備蓄に加え、更に救援物資等の備えが充実

イ 事務の具体的な内容

各県の備蓄計画や備蓄状況を把握しながら、効果的な共同備蓄の在り方について検討

(7) 今後の課題

広域連合の事務等としての位置付けが困難な事務があれば、各県に残る事務を協定により実施することも念頭に検討が必要

「広域防災計画」と、各県の地域防災計画や防災会議との関係等との整理が必要

「広域防災計画」の内容を、総合的計画とするか、応援・受援など広域連合で実施する事務に限定した計画とするかなど、具体的な在り方の検討が必要

・広域防災訓練に係る実施時期・頻度、実施形態（図上・実動の別、開催地等）について、詳細な検討が必要

・各県で備蓄物資の種類・数量等に差異がある中、共同備蓄に相応しい物資の種類・数量等を定めることや、共同備蓄物資で対応する場合のルーブル化が必要

2 広域医療（ドクターヘリの運航調整）

(1) 検討の観点

①広域連携計画の策定、②広域連携調整会議の運営、③補助金に係る事務、④災害時のドクターヘリの運航、⑤人材育成（合同研修会の開催）について、特定広域連合で実施することのメリットや事務の具体的な内容、今後の課題について検討を行った。

(2) 広域連携計画の策定

ア メリット

中国地方におけるドクターヘリの広域運航体制の方向性が明確となり計画的な対策の推進が可能

イ 事務の具体的な内容

広域運航に係る連携体制の構築や将来ビジョンを定めた計画を策定

(3) 広域連携調整会議の運営

ア メリット

広域連合の各県間の調整機能により、円滑な広域運航を実現

イ 事務の具体的な内容

広域連合事務局が、広域連携調整会議の事務局として次の事務を実施

(ア) 開催調整・運営

(イ) 広域運航の調整

(4) 補助又は委託に係る事務

ア メリット

各県が行っている事務の一元化により、事務の効率化を実現

イ 事務の具体的な内容

(ア) 補助金に係る国との調整

(イ) 各基地病院への補助金又は委託金の支出

(5) 災害時のドクターヘリの運航

ア メリット

広域連合が災害時における被災地支援を一元的に行うことにより、災害時における救命医療の強化を実現

イ 事務の具体的な内容

(ア) 被災地の支援ニーズの把握

(イ) 被災地からの支援要請の受諾

- (ウ) 支援ニーズに応じた活動
- (エ) 災害対策本部等との連絡・調整

(6) 人材育成（合同研修会の開催）

ア メリット

各県単独では実施困難な専門的な研修などの実施による人材の質の向上、基地病院が行っている研修の効率化

イ 事務の具体的な内容

広域連合の企画・調整により、基地病院のフライトドクター、フライトナースを対象とした現場対応に係る研修を実施

(7) 今後の課題

- ・ 広域連携計画は、広域運航の実績や課題を踏まえる必要があるため、特定広域連合設立後に策定
- ・ 広域連携計画と、各県が策定する「保健医療計画」や「地域防災計画」との整合について、更に検討
- ・ 災害時のドクターヘリの運航について、広域防災分野の事務との連携調整を更に検討

3 その他

広域産業振興、広域観光、中山間地域振興、温暖化対策等についても、今後の検討が必要である。

III 経済産業局の事務・権限の受入れに係る整理

特定広域連合が経済産業局の事務・権限の移譲を受けることにより期待される効果や、各県事務との関連について、整理を行った。

1 経済産業局の事務・権限の移譲を受ける際に期待される効果

(1) 住民ガバナンスの強化

国の出先機関の事務・権限や財源が、地方公共団体である特定広域連合へ移譲され、さらに議会のチェック機能も働くことから、住民ガバナンスが強化される。

(2) 国と地方の二重行政の解消

類似業務を集約、整理することによる業務の効率化が図られ、行政経費の削減につながる。

(3) 地域・住民ニーズに柔軟かつ的確に対応

国と県の類似業務について、広域で実施すべきものと地域性が高いものの仕分けを行い、後者については、各県で実施することにより、地域ニーズを反映した施策が充実する。

(4) 身近な窓口への一本化

国の補助金や許認可等の申請について、各県の補助金、許認可等の身近な窓口へ一本化することにより、申請を行う民間事業者の利便性の向上につながる。

【参考】経済産業局の事務の概要

分野	内容
中小企業の支援	・ 農工商連携 ・ ものづくり支援 ・ 中小企業経営力強化 等
産業クラスター等	・ 産業クラスター ・ 産学官連携、産業人材育成 ・ 技術開発の推進 等
企業立地・商業・サービス	・ 企業立地 ・ まちづくり ・ 観光施策 等
環境・資源・エネルギー	・ 環境関連施策 ・ 省エネルギー施策 ・ 電力事業、ガス事業 等
製品安全・消費者行政	・ 製品安全 ・ 消費者行政 等
その他施策・許認可届出関係	・ JISマーク表示制度（工業標準化） ・ アルコール事業 等

2 各県の関連事務との整理

国が示した特例法案において、国から認定を受けた特定広域連合及び当該特定広域連合を組織する地方公共団体は、移譲事務等及びこれに関連する事務等の効果的かつ効率的な実施に資するため、当該特定広域連合を組織する地方公共団体の移譲事務等に関連する事務等を移譲事務等と併せて当該特定広域連合において実施するよう努めなければならぬとされている。

このため、経済産業局の事務・権限に関連する事務の持ち寄りについては、前記Ⅲ1で整理した事務・権限の移譲を受ける際に期待される効果を

踏まえるとともに、持ち寄ることによる県民生活等への影響について考慮し、持ち寄りの可否を含め、今後、検討を進めていく。

IV 組織に係る検討

・地方自治法に基づき、広域連合に必要な機関のほか、特例制度に基づき、特定広域連合として必要な機関を設けるが、簡素で効率的な組織を原則として、以下のとおり、主要な機関について論点整理を行った。

- 1 広域連合議会
広域連合の議決機関として設置することとされ、また、議員は、直接公選又は構成団体の議会で選挙（間接選挙）することとされており、選挙の方法については、各県議会のご意向を踏まえ、具体的な検討が必要である。
- 2 特定広域連合長
特定広域連合の執行機関として、特定広域連合を代表する特定広域連合長は、直接公選又は構成団体の長のうちから長が投票により選挙（間接選挙）することとされており、選挙の方法については、具体的な検討が必要である。
- 3 特定広域連合委員会
特定広域連合長は、重要事項の決定・変更に当たり、特定広域連合を組織する地方公共団体の長を構成員とする特定広域連合委員会の意見を聴き当該意見を勘案して適切な措置を講じることができるとされており、設置の可否を含め、その在り方について具体的な検討が必要である。
- 4 選挙管理委員会、監査委員、人事委員会
広域連合においては、普通地方公共団体と同様の直接請求を認めることとされていることから、直接選挙の実施の有無にかかわらず、選挙管理委員会を設置することとされている。また、普通地方公共団体と同様に監査を行う機関を置くこととされている。さらに、職員の給与や不利益処分等に係る人事行政の専門的・中立的機関として、人事委員会を設置することとされており、これらの設置について、具体的な検討が必要である。
- 5 本部事務局及び分野事務局の設置の検討
総務・企画の事務を処理する本部事務局と、広域防災等個々の分野の事務事業を処理する分野事務局について、分割による設置も含め、事務局の在り方について、具体的な検討が必要である。

国の出先機関改革に係る最近の動き

- 6月8日 アクション・プラン推進委員会 → 特例法案の概要を提示。
- 6月18日 全国市長会が「国の出先機関に関する意見」を政府へ提出
→ 政府は拙速に進めることなく、基礎自治体の意見に真摯に耳を傾け、十分な検討を重ねるよう強く要請。
- 8月8日 民主党地域主権調査会・海江田会長が川端内閣府特命担当大臣へ申入れ
- 政府は「アクション・プラン」の実現に向けて、市町村の理解が得られるようさらなる努力をお願いしたい。

○地域主権改革を進めるためには出先機関の権限を地方に移譲することは不可欠であり、この法案はその一里塚というのが我々の一致した思い。

○地域主権調査会の検討の結果、論点は次のとおり。

①理念	②災害時の万全な対応のあり方
③市町村の意見反映の仕組み	④移譲対象となる事務・権限の全体像
⑤具体的な財源措置のあり方	⑥国の関与のあり方
- 8月30日 国と地方の協議の場
→ 川端大臣が「できるだけ早い時期に法案が提出できるよう最大限の努力をしてまいりたい」と発言。全国市長会・森会長が「国と地方のあり方を真剣に考える中でいろいろ意見がある。よく私どもの言い分を聞いていただきたい」と発言。
- 9月8日 法案未提出（閣議決定も未了）のまま、通常国会閉会
- 11月6日 地方分権改革検討会議（全国市長会と内閣府が意見交換）
- 11月8日 国と地方の協議の場
→ 樽床大臣が「法案提出の努力をしてまいりたい」と発言。全国市長会・森会長、全国町村会・藤原会長がこれに対して反対の声。
- 11月8日 地域主権戦略会議
→ 樽床大臣が今国会への法案提出に向けた最大限の努力を表明。
- 11月13日 アクション・プラン推進委員会 ※平井知事が中国地方知事会代表として出席。
→ 樽床大臣が今国会への法案提出に向けた最大限の努力を表明。出席知事は法案の早期成立を要請。
- 11月14日 地方分権改革検討会議（全国市長会と内閣府が意見交換）
→ 出席市長のほとんどが反対の意思を表明。
- 11月14日 地方を守る会が「国の出先機関改革に反対する決議」を採択
- 11月15日 地域主権戦略会議 → 樽床大臣が今日にでも閣議決定の手続きに入りたいと発言。
- 11月15日 閣議決定 ※法案は国会未提出。
- 11月16日 衆議院解散
- 12月16日 衆議院総選挙

「アクション・プラン」推進委員会の概要

日時：平成24年11月13日（火）17:30～18:30

場所：内閣府地域主権戦略室会議室（日本自転車会館2号館5階）

出席者：樽床伸二委員長（内閣府特命担当大臣（地域主権推進））、上田清司委員（埼玉県知事）、大島敦委員（内閣府副大臣）、稲見哲男委員（内閣府大臣政務官）

（関係府省）

加賀谷健内閣府大臣政務官、森田高総務大臣政務官、松野信夫法務大臣政務官、生田正之厚生労働省大臣官房総括審議官、鷺尾英一郎農林水産大臣政務官、照井恵光経済産業省地域経済産業審議官、長安豊国土交通副大臣、生方幸夫環境副大臣

（関係地方）

平井伸治鳥取県知事、飯泉嘉門徳島県知事、広瀬勝貞大分県知事

- 「出先機関改革（ブロック単位での移譲）に関する新たな対応」、変更点を反映した「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」等を中心に議論が行われた。
- 政府側からは、市町村の意見反映等に係る変更点などが説明された。
- 地方側からは、財源を確保すること、「できる限り市町村の意見を反映しなければならない」との条文案については法律的な整合性を検討するなど今後細部を調整することなどを主張した。
- 議論を行い、法案と閣議決定の取扱については、樽床担当大臣に一任された。

【主な発言】

○樽床委員長

- ・民主党政権の一丁目一番地の政策である地域主権改革の実行に向けて、全力で前に進んでいきたい。
- ・総理の強い思いを受け、今国会中に法案を提出すべく最大限の努力をしたい。

○飯泉知事（四国知事会）

- ・財源措置のフレームについて、我々としっかり協議をしていただきたい。
- ・関西、西日本すべてが特定広域連合を目指しており、機は熟している。速やかに国会に法案を提出し、早期成立を図っていただきたい。

○平井知事（中国地方知事会）

- ・中国地方は議会、市町村と十分協議を重ねてきており、広域連合設立に向けた検討については特段の異論はない。
- ・中国地方は、当面、経済産業局の移管を求めている。更に、環境事務所について、四国と話を考えていきたいとのスタンスである。また、共通の課題がいろいろあるので、（広域防災や広域医療を始めとして）事務を持ち寄って広域連合を設立し、国出先機関の受け皿となることを是非目指したい。
- ・財政上の措置が法案にはっきり示されていないので、財源を確保されるよう強く主張したい。
- ・今後いかなる政治状況になろうと、与野党を通じた目標として法案の成立を図っていただきたい。
- ・「できる限り市町村の意見を反映しなければならない」との条文案については、法律的な整合性を検討するなど、今後、細部の調整をしていただきたい。

○生方副大臣（環境省）

- ・国立公園（自然公園法）は、「国立」であるから、国が管理すべき。移譲の対象外にしていただきたい。
 - 樽床委員長：法案から自然公園法の法律名は削除しない。国と広域連合で相談・協議すればいい。
- ・環境省としても、地域の協力無くしては国立公園の維持管理ができないので、地方との「協働型管理」を考えている。

○上田委員（埼玉県知事）

- ・経済産業局など地方に預けて突破口を開くことが日本の活性化につながる。大局的な見地で進めていただきたい。

○樽床委員長

- ・地域主権は上からの押し付けでは前に進まない。地域のまとまり、熱意があって初めて成り立つ。
- ・国出先機関の移管は、大半の市町村の理解が得られること（例えば、市長会長、町村会長が概ね了解と言えるような状況）を必要とする仕組みとした。
- ・市町村の理解、党内の了解をいただく作業を続けながら、全部整った段階で法案を提出したい。
- ・今後の取扱いについては、私に御一任いただきたい。
→ 異議なし。

「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について」 (平成24年11月15日閣議決定)の概要

内閣府地域主権戦略室

1 趣旨

「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の閣議決定に併せて、本閣議決定にて、移譲対象出先機関で現に実施されている個別の事務・権限の移譲等の取扱い、今後の検討スケジュール等を示す。

2 主な内容

(1) 経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の長が法令による委任を受け又は通達等に基づき実施している約3,000条項の事務・権限の取扱い(個別の法律(187本)に規定されたもの)

① 移譲の対象とするもの：

70法律に規定された事務・権限

② 原則移譲の対象とする方向で期限(※)を切って引き続き検討するもの：

142法律(①との重複25法律あり)に規定された事務・権限

※「半年後を目途にできる限り早期に結論」を出す。

(2) 法令で個別に規定されていない事務・権限のうち、移譲の対象となった事務等に関連するものの取扱い

特定広域連合等が地域における事務として自ら実施することとする。

国の特定地方行政機関の事務等の移譲 に関する法律案（概要）

内閣府地域主権戦略室

1 目的

この法律は、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本として、地方公共団体が地域における行政のうち広域にわたるものについて自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うようにするため、国の特定地方行政機関の事務及び事業（以下「事務等」という。）の特定広域連合等への移譲についての基本理念、事務等移譲基本方針の策定、事務等移譲計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定が行われた場合における事務等の移譲、事務等移譲推進本部の設置等について定めることにより、国の特定地方行政機関の事務等の地方公共団体への移譲を推進し、もって国及び地方公共団体を通じた行政の効率化を図るとともに、住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

2 基本理念

- ① 事務等の特定広域連合等への移譲は、国と特定広域連合等との適切な役割分担及び密接な連携の下に特定広域連合等の自主性及び自立性が十分に発揮されることを旨として、行われなければならない。
- ② 事務等の特定広域連合等への移譲は、当該特定広域連合等の区域内における住民の福祉の向上に寄与することを旨として、行われなければならない。
- ③ 事務等の特定広域連合等への移譲は、国及び地方公共団体を通じた行政の効率化に寄与することを旨として、行われなければならない。

3 対象

(1) 制度を利用できる主体

2以上の都道府県が加入する広域連合であって、これを組織する都道府県の区域を合わせた区域が移譲対象特定地方行政機関の管轄区域（当該管轄区域に含まれないこととする）とすることについて相当の合理性が認められるものとして政令で定める区域を除く。）を包括するもの（以下「特定広域連合」という。）並びに北海道及び沖縄県（以下「特定広域連合等」という。）とする。

(2) 移譲対象特定地方行政機関

経済産業局、地方整備局及び地方環境事務所をいう。

(3) 移譲事務等

移譲対象特定地方行政機関に関し、法令の規定により特定広域連合等の長に移譲される措置の対象となる事務等をいう。

4 国及び特定広域連合等の責務

① 国は、2の基本理念にのっとり、認定を受けた特定広域連合等に対し、当該特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等の実施に関し必要な情報の提供、助言その他必要な支援を行わなければならない。

② 認定を受けた特定広域連合等は、2の基本理念にのっとり、国に対し、①の事務等に係る国の施策の企画及び立案並びに当該事務等に関連する国の事務等の実施に関し必要な情報の提供その他必要な協力をしなければならない。

③ 認定を受けた特定広域連合等は、2の基本理念にのっとり、①の事務等の実施に当たって、できる限り関係市町村の意見を反映しなければならない。

④ 認定を受けた特定広域連合及び当該特定広域連合を組織する地方公共団体は、2の基本理念にのっとり、移譲事務等及びこれに関連する事務等の効果的かつ効率的な実施に資するため、当該特定広域連合を組織する地方公共団体の移譲事務等に関連する事務等を移譲事務等と併せて当該特定広域連合において実施するよう努めなければならない。

5 事務等移譲基本方針の策定

① 政府は、特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲に関する基本的な方針（以下「事務等移譲基本方針」という。）を閣議決定により定める。

② 事務等移譲基本方針には、以下の事項を定める。

- ・特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲の意義及び目標に関する事項
- ・特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲を促進するために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針
- ・6①の事務等移譲計画の認定に関する基本的な事項
- ・特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲に関し政府が講ずべき措置に

ついでに計画

- ・特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲の評価に関する基本的な事項等

6 事務等移譲計画の認定

- ① 特定広域連合等は、事務等移譲基本方針に即して、あらかじめ、③の実施区域にその区域の全部又は一部が含まれる都道府県及び市町村の意見を聴いた上、当該特定広域連合等の議会の議決を経て、事務等の移譲を求めようとする移譲対象特定地方行政機関ごとに、移譲対象特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲に関する計画（以下「事務等移譲計画」という。）を作成し、内閣総理大臣の認定を申請することができる。（特定広域連合を設置しようとする地方公共団体は、広域連合設置の手続と並行して、共同で事務等移譲計画の認定を申請することができる。）

- ② 特定広域連合等は、③の実施区域にその区域の全部又は一部が含まれる都道府県及び市町村の意見を聴いたときは、できる限り当該都道府県及び市町村の意向を事務等移譲計画に反映しなければならない。

- ③ 事務等移譲計画には、以下の事項を定める。

- ・移譲事務等を実施する特定広域連合等の名称
- ・移譲対象特定地方行政機関の名称
- ・特定広域連合等が移譲事務等を実施するためにその区域（特定広域連合にあっては、これを組織する都道府県の区域を合わせた区域）内において設定する区域（以下「実施区域」という。）

- ・事務等移譲計画の目標
- ・特定広域連合等が移譲事務等を開始する日
- ・移譲事務等の実施体制に関する事項として政令で定めるもの
- ・特定広域連合にあっては、移譲事務等と併せて実施しようとする当該特定広域連合を組織する地方公共団体の移譲事務等に関連する事項その他の移譲事務等及びこれに関連する事務等の効果的かつ効率的な実施に関する事項等

- ④ 内閣総理大臣は、以下の基準に適合すると認めるときは、事務等移譲計画の認定をするものとする。

- ・事務等移譲基本方針に適合するものであること。

- ・特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

- ・事務等移譲計画に定められた実施区域が、移譲対象特定地方行政機関の管轄区域又は当該管轄区域と3（1）の政令で定める区域の全部若しくは一部とを合わせた区域と一致するものであること。

- ⑤ 内閣総理大臣は、認定をしようとするときは、あらかじめ、移譲事務等について規定する法令を所管する国の行政機関の長の同意を得なければならない。この場合において、当該行政機関の長は、当該特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであることという基準に適合すると認められるときは、同意をするものとする。

- ⑥ 内閣総理大臣は、認定を受けた特定広域連合等に対し、移譲事務等の実施状況についての報告を、また、移譲事務等の適正かつ確実な実施のため特に必要があると認めるときは移譲事務等の実施に関し必要な措置を講ずることを、それぞれ求めることができる。

- ⑦ 認定を受けた特定広域連合が解散したとき又は認定を受けた特定広域連合を組織する都道府県の区域を合わせた区域が認定事務等移譲計画に定める移譲対象特定地方行政機関の管轄区域を包括しなくなつたときは、認定は、その効力を失う。

- ⑧ 認定を受けた特定広域連合等が内閣総理大臣からの措置の要求に従わず、認定の取消し以外の方法によってその是正を図ることが困難であり、かつ、それを放置することにより著しく公益を害することが明らかであるときは、その認定を取り消すことができる。

- ⑨ 認定が効力を失つた場合及び認定を取り消した場合における認定を受けた特定広域連合等が行つた移譲事務等に係る許可等の処分その他の行為についての経過措置、移譲事務等に従事している当該特定広域連合等の職員の国への引継ぎに関する措置、移譲事務等に関し当該特定広域連合等が有する権利及び義務の取扱いに関する措置その他の必要な措置については、別に法律で定める。

7 事務等の移譲

- ① 特定広域連合等が事務等移譲計画について認定を受けたときは、法令の定めるところにより、移譲対象特定地方行政機関の事務等が当該特定広域連合等に移譲されるものとする。

- ② 移譲事務等については、その適正な実施を確保するため必要がある場合には、当

該特定広域連合等の長に対する国の関与（同意、許可、認可又は承認、指示、特定広域連合等との協議その他一定の行政目的を実現するため特定広域連合等に対して具体的にかつ個別的に関わる行為（相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的としてされる裁定その他の行為（その双方を名宛人とするものに限る。）及び審査請求、異議申立てその他の不服申立てに対する裁決、決定その他の行為を除く。）をいい、特定広域連合等がその固有の資格において当該行為の名宛人となるもの限り、国の特定広域連合等に対する支出金の交付及び返還に係るものを除く。）を政令で定めることができる。

③ 認定を受けた特定広域連合等は、内閣府令・主務省令で定めるところにより、毎年度、あらかじめ、実施区域にその区域の全部又は一部が含まれる都道府県及び市町村の意見を聴いた上、当該特定広域連合等の議会の議決を経て、移譲事務等の実施に関する計画を作成し、当該移譲事務等について規定する法令を所管する国の行政機関の長に協議し、その同意を得なければならない。

8 認定を受けた特定広域連合に関する特例等

- ① 認定を受けた特定広域連合については、理事會制の規定の適用を除外する。
- ② 認定を受けた特定広域連合は、規約で定めるところにより、特定広域連合委員会を置くことができる。特定広域連合委員会を置く認定を受けた特定広域連合の長は、以下の場合には、特定広域連合委員会の意見を聴くものとし、当該意見を提案し、必要があると認めるときは、適切な措置を講じなければならない。
 - ・ 条例の制定又は改廃につき、当該特定広域連合の議会にその議案を提出しようとするとき。
 - ・ 予算を編製しようとするとき。
 - ・ 実施計画を作成し、又はその変更をしようとするとき。
 - ・ 認定を受けた特定広域連合の重要事項であって規約で定めるものを決定し、又は変更しようとするとき。
- ③ 認定を受けた特定広域連合等に、認定事務等移譲計画ごとに、移譲事務等に関し、当該特定広域連合等の長を補佐し、その補助機関である職員の担任する事務を監督する常勤の職を置くものとする。
- ④ 認定を受けた特定広域連合は、包括外部監査契約の締結を必須とする。
- ⑤ 認定を受けた特定広域連合は、人事委員会を置くものとする。
- ⑥ 移譲対象特定地方行政機関を管轄していた行政機関の長は、地震、台風、水・火災

その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害応急対策又は災害復旧その他非常事態への対処のため必要があると認めるときは、特定広域連合等の長に対し、職員の派遣その他必要な協力を要請することができる。当該要請を受けた特定広域連合等は、その所掌事務の遂行に著しい支障のない限り、当該要請に応じなければならない。

⑦ 移譲対象特定地方行政機関を管轄していた行政機関の長は、緊急災害対策本部が設置された場合その他これに準ずる非常事態の場合として政令で定める場合において、国民の生命、身体又は財産の保護のために特定広域連合等の協力が特に必要であると認めるときは、特定広域連合等の長に対し、職員の派遣その他必要な措置を講ずべきことを指示することができる。当該指示を受けた特定広域連合等は、直ちに、当該指示に係る措置をとらなければならない。

9 事務等の移譲に伴う措置

(1) 職員の引継ぎ

特定広域連合等が、計画について内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、移譲対象特定地方行政機関の職員は、別に辞令を発せられない限り、事務等が移譲された日において、当該特定広域連合等の相当の職員となる。

(2) 財政上の措置

国は、2の基本理念にのっとり、認定を受けた特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等を実施するために必要な財政上の措置を講ずるものとする。

10 事務等移譲推進本部

- ① 内閣に、全閣僚で構成する事務等移譲推進本部を置く。
- ② 本部は、事務等移譲基本方針の案の作成、事務等移譲基本方針に基づく施策の実施の推進に関する事務等をつかさどる。

11 その他

- ① 認定を受けた特定広域連合等が処理することとされている事務（政令で定めるものを除く。）は、当分の間、地方自治法その他の法令その他の法の規定の適用については、同法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務とみなす。

② 政府は、この法律の施行後1年を経過した場合において、事務等移譲計画の認定の申請の状況等を勘案し、事務等の特定広域連合等への移譲を推進する観点から、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律

目次

第一章 総則（第一条―第五条）

第二章 事務等移譲基本方針（第六条）

第三章 事務等移譲計画の認定（第七条―第十四条）

第四章 事務等の移譲等（第十五条―第十九条）

第五章 認定を受けた特定広域連合等に関する特例等

第一節 認定を受けた特定広域連合等に関する特例（第二十条―第二十三条）

第二節 非常事態における管轄行政機関の長の要請等（第二十四条―第二十六条）

第六章 事務等の移譲に伴う措置

第一節 事務等の移譲に伴う経過措置（第二十七条）

第二節 職員の引継ぎ等（第二十八条―第三十六条）

第三節 権利義務の承継（第三十七条）

第四節 財政上の措置（第三十八条）

第七章 事務等移譲推進本部（第三十九条―第四十八条）

第八章 雑則（第四十九条―第五十一条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本として、地方公共団体が地域における行政のうち広域にわたるものについて自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うようにするため、国の特定地方行政機関の事務及び事業（以下「事務等」という。）の特定広域連合等への移譲についての基本理念、事務等移譲基本方針の策定、事務等移譲計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定が行われた場合における事務等の移譲、事務等移譲推進本部の設置等について定めることにより、国の特定地方行政機関の事務等の地方公共団体への移譲を推進し、もって国及び地方公共団体を通じた行政の効率化を図るとともに、住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「特定地方行政機関」とは、地方支分部局（内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第四十三条及び第五十七条並びに国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第九条の地方支分部局をいう。）その他の国の地方行政機関であつて、その管轄区域が平成二十四年四月一日現在における一の都道府県の区域を超えるもの又はその管轄区域が北海道の区域若しくは沖縄県の区域であるものをいい、その所掌事務を分掌する国の地方行政機関を含むものとする。

2 この法律において「移譲対象特定地方行政機関」とは、経済産業局、地方整備局及び地方環境事務所をいう。

3 この法律において「特定広域連合」とは、二以上の都道府県が加入する地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項に規定する広域連合であつて、これを組織する都道府県の区域を合わせた区域が移譲対象特定地方行政機関の管轄区域（移譲対象特定地方行政機関の管轄区域のうち、当該管轄区域に含まれないこととすることについて相当の合理性が認められるものとして政令で定める区域を除き、当該移譲対象特定地方行政機関の名称が第七条第一項第二号に掲げる事項として定められた同条第一

項に規定する事務等移譲計画が同条第五項の規定による認定を受けた場合において、当該事務等移譲計画に定められた同条第二項第五号に規定する開始日以後は、当該開始日の前日における当該移譲対象特定地方行政機関の管轄区域をいうものとする。次項、同条第五項第三号及び第十二条において同じ。）を包括するものをいう。

4 この法律において「特定広域連合等」とは、特定広域連合又は移譲対象特定地方行政機関の管轄区域を包括する都道府県をいう。

5 この法律において「移譲事務等」とは、移譲対象特定地方行政機関に関し、法律により規定された国の行政機関の長及び国の地方行政機関の長の権限に属する事務等が第十六条第一項、第十七条第一項及び第十八条第一項の規定により並びに政令又は主務省令により規定された国の行政機関の長及び国の地方行政機関の長の権限に属する事務等がそれぞれ政令又は主務省令の規定により、特定広域連合等の長に移譲される措置の対象となる事務等をいう。

(基本理念)

第三条 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲は、国と特定広域連合等との適切な役割分担

及び密接な連携の下に特定広域連合等の自主性及び自立性が十分に発揮されることを旨として、行われなければならない。

2 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲は、当該特定広域連合等の区域内における住民の福祉の向上に寄与することを旨として、行われなければならない。

3 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲は、国及び地方公共団体を通じた行政の効率化に寄与することを旨として、行われなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条に定める基本理念にのっとり、第七条第五項の規定による認定（第九条第一項の規定による変更の認定を含む。次条及び第六条第二項第三号において「認定」という。）を受けた特定広域連合等に対し、移譲事務等その他の当該特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等の実施に関し必要な情報の提供、助言その他必要な支援を行わなければならない。

(認定を受けた特定広域連合等の責務)

第五条 認定を受けた特定広域連合等は、第三条に定める基本理念にのっとり、国に対し、移譲事務等その

他の当該特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等に係る国の施策の企画及び立案並びに当該事務等に関連する国の事務等の実施に関し必要な情報の提供その他必要な協力をしなければならない。

2 認定を受けた特定広域連合等は、第三条に定める基本理念にのっとり、移譲事務等その他の当該特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等の実施に当たって、できる限り関係市町村の意見を反映しなければならない。

3 認定を受けた特定広域連合及び当該特定広域連合を組織する地方公共団体は、第三条に定める基本理念にのっとり、移譲事務等及びこれに関連する事務等の効果的かつ効率的な実施に資するため、当該特定広域連合を組織する地方公共団体の移譲事務等に関連する事務等を移譲事務等と併せて当該特定広域連合において実施するよう努めなければならない。

第二章 事務等移譲基本方針

第六条 政府は、特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲に関する基本的な方針（以下「事務等移譲基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 事務等移讓基本方針には、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移讓の意義及び目標に関する事項
 - 二 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移讓を促進するために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針
 - 三 次条第一項に規定する事務等移讓計画の認定に関する基本的な事項
 - 四 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移讓に関し政府が講ずべき措置についての計画
 - 五 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移讓の評価に関する基本的な事項
 - 六 前各号に掲げるもののほか、特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移讓に関し必要な事項
- 3 内閣総理大臣は、事務等移讓推進本部が作成した事務等移讓基本方針の案について閣議の決定を求めなければならない。
- 4 内閣総理大臣は、情勢の推移により必要が生じたときは、事務等移讓推進本部が作成した事務等移讓基本方針の変更の案について閣議の決定を求めなければならない。
- 5 内閣総理大臣は、前二項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、事務等移讓基本方針を公

表しなければならない。

第三章 事務等移讓計画の認定

(事務等移讓計画の認定)

第七条 特定広域連合等は、事務等移讓基本方針に即して、事務等の移讓を求めようとする移讓対象特定地方行政機関ごとに、内閣府令で定めるところにより、移讓対象特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移讓に関する計画（以下「事務等移讓計画」という。）を作成し、内閣総理大臣の認定を申請することができる。

- 2 事務等移讓計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 移讓事務等を実施する特定広域連合等の名称
 - 二 移讓対象特定地方行政機関の名称
 - 三 特定広域連合等が移讓事務等を実施するためにその区域（特定広域連合にあつては、これを組織する都道府県の区域を合わせた区域）内において設定する区域（以下「実施区域」という。）
 - 四 事務等移讓計画の目標

- 五 特定広域連合等が移譲事務等を開始する日（以下「開始日」という。）
- 六 移譲事務等の実施体制に関する事項として政令で定めるもの
- 七 特定広域連合にあつては、移譲事務等と併せて実施しようとする当該特定広域連合を組織する地方公共団体の移譲事務等に関連する事務等に関する事項その他の移譲事務等及びこれに関連する事務等の効果的かつ効率的な実施に関する事項
- 八 前各号に掲げるもののほか、特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等の実施に関し必要な事項として政令で定めるもの
- 3 特定広域連合等は、事務等移譲計画を作成しようとするときは、あらかじめ、当該事務等移譲計画において定めようとする実施区域にその区域の全部又は一部が含まれる都道府県及び市町村の意見を聴いた上、当該特定広域連合等の議会の議決を経なければならない。
- 4 特定広域連合等は、前項の規定により同項に規定する都道府県及び市町村の意見を聴いたときは、できる限り当該都道府県及び市町村の意向を事務等移譲計画に反映しなければならない。
- 5 内閣総理大臣は、第一項の規定による認定の申請があつた事務等移譲計画が次に掲げる基準に適合する

と認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 事務等移譲基本方針に適合するものであること。
- 二 移譲事務等その他の特定広域連合等がこの法律の規定により行うこととなる事務等が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 三 当該事務等移譲計画に定められた実施区域が、当該事務等移譲計画において第二項第二号に掲げる事項としてその名称が定められた移譲対象特定地方行政機関の管轄区域又はこれと第二条第三項の政令で定める区域の全部若しくは一部とを合わせた区域と一致するものであること。
- 6 内閣総理大臣は、前項の規定による認定をしようとするときは、あらかじめ、当該認定に係る移譲事務等について規定する法令を所管する国の行政機関の長の同意を得なければならない。この場合において、当該行政機関の長は、当該事務等移譲計画が同項第二号に掲げる基準に適合すると認められるときは、同意をするものとする。
- 7 内閣総理大臣は、第五項の規定による認定をしたときは、遅滞なく、その旨を公示しなければならない。

第八条 特定広域連合を設置しようとする地方公共団体は、共同して、前条第一項の規定による認定の申請

をすることができる。この場合において、同条第三項及び第四項中「特定広域連合等」とあるのは「特定広域連合を設置しようとする地方公共団体」と、同条第五項中「事務等移譲計画が」とあるのは「事務等移譲計画に第二項第一号に掲げる事項としてその名称が定められた特定広域連合が設置された場合において、当該事務等移譲計画が」とする。

(認定事務等移譲計画の変更)

第九条 特定広域連合等は、第七条第五項の規定による認定（この項の規定による変更の認定を含む。）を受けた事務等移譲計画（以下「認定事務等移譲計画」という。）の変更（内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、内閣総理大臣の認定を受けなければならない。

2 第七条第三項から第七項までの規定は、前項の規定による認定事務等移譲計画の変更について準用する。

(報告の徴収)

第十条 内閣総理大臣は、第七条第五項の規定による認定（前条第一項の規定による変更の認定を含む。第三十三条を除き、以下「認定」という。）を受けた特定広域連合等に対し、移譲事務等の実施の状況について報告を求めることができる。

(措置の要求)

第十一条 内閣総理大臣は、移譲事務等の適正かつ確実な実施のため特に必要があると認めるときは、認定を受けた特定広域連合等に対し、当該移譲事務等の実施に関し必要な措置を講ずることを求めることができる。

(認定の失効)

第十二条 認定を受けた特定広域連合が解散したとき、又は認定を受けた特定広域連合を組織する都道府県の区域を合わせた区域が認定事務等移譲計画において第七条第二項第一号に掲げる事項としてその名称が定められた移譲対象特定地方行政機関の管轄区域を包括しなくなったときは、認定は、その効力を失う。

(認定の取消し)

第十三条 内閣総理大臣は、認定を受けた特定広域連合等が第十一条の規定による要求に係る事項を行わず、認定の取消し以外の方法によつてその是正を図ることが困難であり、かつ、それを放置することにより著しく公益を害することが明らかであるときは、その認定を取り消すことができる。

2 内閣総理大臣は、前項の規定による認定の取消しを行おうとするときは、あらかじめ、当該認定に係る

移讓事務等について規定する法令を所管する国の行政機関の長の同意を得なければならない。

3 第七条第七項の規定は、第一項の規定による認定の取消しについて準用する。

(認定が効力を失った場合及び認定を取り消した場合の措置)

第十四条 第十二条の規定により認定が効力を失った場合及び前条の規定により認定を取り消した場合における認定を受けた特定広域連合等が行った移讓事務等に係る許可等の処分その他の行為についての経過措置、移讓事務等に従事している当該特定広域連合等の職員の国への引継ぎに関する措置、移讓事務等に関し当該特定広域連合等が有する権利及び義務の取扱いに関する措置その他の必要な措置については、別に法律で定める。

第四章 事務等の移讓等

(事務等の移讓)

第十五条 特定広域連合等が事務等移讓計画について認定を受けたときは、法律により規定された事務等にあつては次条第一項、第十七条第一項及び第十八条第一項の規定で、政令により規定された事務等にあつては政令で、主務省令により規定された事務等にあつては主務省令で、それぞれ定めるところにより、移

讓対象特定地方行政機関の事務等が当該特定広域連合等に移讓されるものとする。

(経済産業局関係の事務等の移讓)

第十六条 特定広域連合等が第七条第二項第二号に掲げる事項として経済産業局の名称が定められた事務等移讓計画について認定を受けたときは、当該事務等移讓計画に定められた開始日以後は、別表第一に掲げる法律により規定された内閣総理大臣及び経済産業大臣並びに中小企業庁長官並びに経済産業局長の権限に属する事務等(同表に掲げる法律若しくは他の法律又はこれらの法律に基づき政令の規定により都道府県知事又は市町村長が行うこととされるものを除く。)のうち政令で定めるものであつて当該事務等移讓計画に定められた実施区域に係るものは、政令で定めるところにより、当該特定広域連合等の長が行う。

2 前項の規定により認定を受けた特定広域連合等の長が行うこととされる事務等については、その適正な実施を確保するため必要がある場合には、当該特定広域連合等の長に対する国の関与(同意、許可、認可又は承認、指示、特定広域連合等との協議その他一定の行政目的を実現するため特定広域連合等に対して具体的かつ個別に関わる行為(相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的としてされる裁定その他の行為(その双方を名宛人とするものに限る。))及び審査請求、異議申立てその他の不服申立てに対す

る裁決、決定その他の行為を除く。)をいい、特定広域連合等がその固有の資格において当該行為の名宛人となるもの限り、国の特定広域連合等に対する支出金の交付及び返還に係るものを除く。次条第二項及び第十八条第二項において同じ。)を政令で定めることができる。

(地方整備局関係の事務等の移譲)

第十七条 特定広域連合等が第七条第二項第二号に掲げる事項として地方整備局の名称が定められた事務等移譲計画について認定を受けたときは、当該事務等移譲計画に定められた開始日以後は、別表第二に掲げる法律により規定された国土交通大臣及び地方整備局長の権限に属する事務等(同表に掲げる法律若しくは他の法律又はこれらの法律に基づく政令の規定により都道府県知事又は市町村長が行うこととされるものを除く。)のうち政令で定めるものであつて当該事務等移譲計画に定められた実施区域に係るものは、政令で定めるところにより、当該特定広域連合等の長が行う。

2 前項の規定により認定を受けた特定広域連合等の長が行うこととされる事務等については、その適正な実施を確保するため必要がある場合には、当該特定広域連合等の長に対する国の関与を政令で定めることができる。

(地方環境事務所関係の事務等の移譲)

第十八条 特定広域連合等が第七条第二項第二号に掲げる事項として地方環境事務所の名称が定められた事務等移譲計画について認定を受けたときは、当該事務等移譲計画に定められた開始日以後は、別表第三に掲げる法律により規定された環境大臣の権限に属する事務等(同表に掲げる法律若しくは他の法律又はこれらの法律に基づく政令の規定により都道府県知事又は市町村長が行うこととされるものを除く。)のうち政令で定めるものであつて当該事務等移譲計画に定められた実施区域に係るものは、政令で定めるところにより、当該特定広域連合等の長が行う。

2 前項の規定により認定を受けた特定広域連合等の長が行うこととされる事務等については、その適正な実施を確保するため必要がある場合には、当該特定広域連合等の長に対する国の関与を政令で定めることができる。

(実施計画)

第十九条 認定を受けた特定広域連合等は、内閣府令・主務省令で定めるところにより、認定事務等移譲計画に定められた開始日の属する年度以降において毎年度、当該認定事務等移譲計画に係る移譲事務等の実

施に関する計画（以下この条及び次条第四項第三号において「実施計画」という。）を作成し、当該移譲事務等について規定する法令を所管する国の行政機関の長に協議し、その同意を得なければならない。実施計画の変更（内閣府令・主務省令で定める軽微な変更を除く。次項及び同条において同じ。）をしようとするときも、同様とする。

- 2 認定を受けた特定広域連合等は、実施計画を作成し、又はその変更をしようとするときは、あらかじめ、当該実施計画に係る実施区域にその区域の全部又は一部が含まれる都道府県及び市町村の意見を聴いた上、当該特定広域連合等の議会の議決を経なければならない。

第五章 認定を受けた特定広域連合等に関する特例等

第一節 認定を受けた特定広域連合等に関する特例

（執行機関等の特例）

第二十条 認定を受けた特定広域連合については、地方自治法第二百九十一条の十三の規定にかかわらず、同法第二百八十七条の三第二項の規定は、準用しない。

- 2 認定を受けた特定広域連合は、当該特定広域連合の規約で定めるところにより、当該特定広域連合の長

の附属機関として特定広域連合委員会を置くことができる。

- 3 特定広域連合委員会は、認定を受けた特定広域連合を組織する地方公共団体の長のうちから当該特定広域連合の規約で定めるものをもって組織する。

- 4 特定広域連合委員会を置く認定を受けた特定広域連合の長は、次の場合には、特定広域連合委員会の意見を聴くものとする。

- 一 条例の制定又は改廃につき、認定を受けた特定広域連合の議会にその議案を提出しようとするとき。

- 二 予算を調製しようとするとき。

- 三 実施計画を作成し、又はその変更をしようとするとき。

- 四 前三号に掲げるもののほか、認定を受けた特定広域連合の施策に関する重要事項であつて当該特定広域連合の規約で定めるものを決定し、又は変更しようとするとき。

- 5 認定を受けた特定広域連合の長は、前項の意見を勘案し、必要があると認めるときは、適切な措置を講じなければならない。

- 6 第二項から前項までに定めるもののほか、特定広域連合委員会の運営に関し必要な事項は、特定広域連

合委員会が定める。

(移譲事務等の執行を補佐する職の設置)

第二十一条 認定を受けた特定広域連合等に、移譲事務等の円滑かつ確実な実施のため、当該特定広域連合等の長の補助機関として、移譲事務等に関し、当該特定広域連合等の長を補佐し、その補助機関である職員に担任する事務を監督する常勤の職を認定事務等移譲計画ごとに一を限り置く。

2 前項の職を占める職員は、当該特定広域連合等の長が任命する。

3 第一項の職を占める職員は、地方自治法第二百九十一条の四第四項の規定にかかわらず、国家公務員(審議会、協議会等の委員その他これに準ずる地位にある者であつて、非常勤のものを除く。)又は他の地方公共団体の議会の議員若しくは長その他の職員(審議会、協議会等の委員その他これに準ずる地位にある者であつて、非常勤のものを除く。)と兼ねることができない。

(地方自治法等の特例)

第二十二条 地方自治法第二百五十二条の四十五の規定は、認定を受けた特定広域連合については、適用しない。

2 国は、認定を受けた特定広域連合については、地方自治法第二百九十一条の二第一項の規定にかかわらず、当該認定を受けた特定広域連合の事務に関連する事務以外の事務についても、この法律の定めるところにより、当該認定を受けた特定広域連合が処理することとすることができる。

3 認定を受けた特定広域連合は、地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第七条第三項の規定にかかわらず、条例で人事委員会を置くものとする。

(他の法令の適用)

第二十三条 認定を受けた特定広域連合等又はその職員については、政令で定めるところにより、国の地方行政機関又はその職員とみなして、災害対策基本法(昭和三十六年法律第二百二十三号)第二条第四号その他の国の地方行政機関又はその職員に関する法令の規定(国民の生命、身体若しくは財産の保護、国民の利便の確保又は地域における行政の適切な実施のために設けられたものとして政令で定める規定に限る。)を適用する。

第二節 非常事態における管轄行政機関の長の要請等

(非常事態における管轄行政機関の長の要請)

第二十四条 認定事務等移譲計画において第七条第二項第二号に掲げる事項としてその名称が定められた移譲対象特定地方行政機関（以下「移譲元特定地方行政機関」という。）を当該認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日に管轄していた国の行政機関の長（次条第一項において「管轄行政機関の長」という。）は、地震、台風、水火災その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害応急対策又は災害復旧その他非常事態への対処のため必要があると認めるときは、当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等（次項、次条及び第二十六条において「移譲先特定広域連合等」という。）の長に対し、職員の派遣その他必要な協力を要請することができる。

2 前項の規定による要請を受けた移譲先特定広域連合等は、その所掌事務の遂行に著しい支障のない限り、当該要請に応じなければならない。

（非常事態における管轄行政機関の長の指示）

第二十五条 管轄行政機関の長は、災害対策基本法第二十八条の二第一項に規定する緊急災害対策本部が設置された場合その他これに準ずる非常事態の場合として政令で定める場合において、国民の生命、身体又は財産の保護のために移譲先特定広域連合等の協力が特に必要であると認めるときは、移譲先特定広域連

合等の長に対し、職員等の派遣その他必要な措置を講ずべきことを指示することができる。

2 前項の規定による指示を受けた移譲先特定広域連合等は、直ちに、当該指示に係る措置をとらなければならない。

（派遣職員等の身分取扱い）

第二十六条 第二十四条の規定による要請又は前条の規定による指示に基づき移譲先特定広域連合等から派遣された職員等の身分取扱いに関し必要な事項は、政令で定める。

第六章 事務等の移譲に伴う措置

第一節 事務等の移譲に伴う経過措置

第二十七条 認定事務等移譲計画に定められた開始日前に国の行政機関の長又は移譲元特定地方行政機関の長が法令の規定によりした許可、認可その他の処分又は通知その他の行為（当該認定事務等移譲計画に係る移譲事務等に関するものに限る。以下この項において「処分等」という。）は、当該開始日以後においては、当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の長がした処分等とみなし、当該開始日前に法令の規定により国の行政機関の長又は移譲元特定地方行政機関の長に対してした申請、届出その他の

行為（当該認定事務等移譲計画に係る移譲事務等に関するものに限る。以下この項において「申請等」という。）は、当該開始日以後においては、当該特定広域連合等の長に対してした申請等とみなす。

- 2 認定事務等移譲計画に定められた開始日前に法令の規定により国の行政機関の長又は移譲元特定地方行政機関の長に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項（当該認定事務等移譲計画に係る移譲事務等に関するものに限る。）で、当該開始日前にその手続がされていないものについては、当該開始日以後においては、これを、当該法令の規定により当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の長に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、当該法令の規定を適用する。

第二節 職員の引継ぎ等

（職員の引継ぎ等）

第二十八条 認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において現に当該認定事務等移譲計画に係る移譲元特定地方行政機関の職員である者は、別に辞令を發せられない限り、当該開始日において、当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の相当の職員となるものとする。

第二十九条 認定事務等移譲計画に定められた開始日前に当該認定事務等移譲計画に係る移譲元特定地方行政機関を退職した者が国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十九条第一項に規定する定年退職者等に該当するときは、その者を当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の地方公務員法第二十八条の四第一項に規定する定年退職者等とみなして、同条及び同法第二十八条の五の規定を適用する。

第三十条 第二十八条の規定により認定を受けた特定広域連合等の職員となった者に対する国家公務員法八十二条第二項の規定の適用については、第二十八条の規定により国家公務員としての身分を失ったことを任命権者の要請に応じ同法第二十九条に規定する特別職国家公務員等となるため退職したこととみなす。

第三十一条 第二十八条の規定により認定を受けた特定広域連合等の職員となった者に対しては、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）の規定による退職手当は、支給しない。この場合において、認定を受けた特定広域連合等は、その者の同法第二条第一項に規定する職員（同条第二項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続きした在职期間を当該特定広域連合等の職員としての引き続きした在职期間に通算する措置を講ずるものとする。

第三十二条 認定を受けた特定広域連合等は、認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日に当該認定事務等移譲計画に係る移譲元特定地方行政機関の職員として在職し、第二十八条の規定により当該特定広域連合等の職員となった者のうち当該職員となった日から雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）による失業等給付の受給資格を取得するまでの間に当該特定広域連合等を退職したものであつて、その退職した日まで当該移譲元特定地方行政機関の職員として在職したものとしたならば国家公務員退職手当法第十条の規定による退職手当の支給を受けることができるものに対しては、同条の規定の例により算出した退職手当の額に相当する額を退職手当として支給する措置を講ずるものとする。

（児童手当に関する経過措置）

第三十三条 第二十八条の規定により第十条に規定する認定を受けた特定広域連合等の職員となった者であつて、第二十八条の認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において当該職員が所属していた各省各庁（財政法（昭和二十二年法律第三十四号）第二十一条に規定する各省各庁をいう。）の長又はその委任を受けた者から児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号）第十七条第一項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定により読み替えて適用する同法第七条第

一項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による認定を受けているもの（同法第十条（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により児童手当又は同法附則第二条第一項の給付（以下この条において「特例給付」という。）の額の全部又は一部を支給されていない者及び同法第十一条（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定により児童手当又は特例給付の支払を一時差し止められている者を除く。）が、当該開始日において児童手当又は特例給付の支給要件に該当するときは、その者に対する児童手当又は特例給付の支給に関しては、当該開始日において同法第十七条第一項の規定により読み替えて適用する同法第七条第一項の規定による当該特定広域連合等の長又はその委任を受けた者の認定があつたものとみなす。この場合において、その認定があつたものとみなされた児童手当又は特例給付の支給は、同法第八条第二項（同法附則第二条第三項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該開始日の前日の属する月の翌月から始める。

（労働組合に関する経過措置）

第三十四条 認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において現に存する国家公務員の労働関係に関

する法律（平成二十四年法律第 号。次条及び第三十六條第一項において「国公労法」という。）第二條第二号に規定する労働組合（第三十六條において単に「労働組合」といい、その組合員の過半数が第二十八條の規定により当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の職員となる者であるものに限る。）であつて、法人であるものは、当該開始日において、職員団体等に対する法人格の付与に関する法律（昭和五十三年法律第八十号）第二條第五項に規定する法人である職員団体等となるものとする。

2 前項の規定により職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第二條第五項に規定する法人である職員団体等となつたものは、次の各号のいずれかに該当する場合は、同法第二十七條の規定の適用については、同条第四号又は第五号に掲げる事由に該当するものとみなす。

一 前項の認定事務等移譲計画に定められた開始日から起算して六十日を経過する日までに地方公務員法第五十三條第一項の規定により登録を申請し、かつ、同日までに引き続き法人格を有する旨を当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の人事委員会に申し出ない場合又は同日までにその規約について職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第四條の規定により認証を申請しない場合

二 前項の認定事務等移譲計画に定められた開始日から起算して六十日を経過する日までに地方公務員法

第五十三條第一項の規定により登録を申請し、かつ、同日までに引き続き法人格を有する旨を当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の人事委員会に申し出た場合又は同日までにその規約について職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第四條の規定により認証を申請した場合において、登録又は認証をしない旨の処分があつたとき。

三 前項の認定事務等移譲計画に定められた開始日から起算して六十日を経過する日までにその規約について職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第四條の規定により認証を申請した場合において、その主たる事務所の所在地において、認証する旨の通知を受けた日から二週間以内に設立の登記をしないとき。

3 第一項の規定により職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第二條第五項に規定する法人である職員団体等となつたものについては、第一項の認定事務等移譲計画に定められた開始日から起算して六十日を経過する日までは、地方公務員法第五十二條第三項ただし書の規定は、適用しない。

4 第一項の規定により職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第二條第五項に規定する法人である職員団体等となつたものであつて、地方公務員法第五十三條第五項の規定による登録する旨の通知を受け

たものは、その主たる事務所の所在地において、引き続き法人格を有する旨を第二項第二号に規定する人事委員会に申し出た日から二週間以内に設立の登記をしなければならない。

(職員団体のための職員の行為の制限に関する経過措置)

第三十五条 第二十八条の規定により認定を受けた特定広域連合等の職員となった者に対する地方公務員法第五十五条の二及び地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和二十七年法律第二百八十九号)第六条(同法附則第五項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、国公労法第七条第一項ただし書の規定により同項ただし書に規定する認証された労働組合の業務に専ら従事した期間及び行政執行法人の労働関係に関する法律(昭和二十三年法律第二百五十七号)第七条第一項ただし書の規定により同項ただし書に規定する組合の業務に専ら従事した期間を地方公務員法第五十五条の二第一項ただし書の規定により同項ただし書に規定する登録を受けた職員団体の業務に専ら従事した期間とみなす。

(不当労働行為の申立て等についての経過措置)

第三十六条 認定事務等移譲計画に定められた開始日前に国公労法第三条第一項に規定する当局(次項において「当局」という。)が当該認定事務等移譲計画に係る移譲元特定地方行政機関の職員(第二十八条の

規定により認定を受けた特定広域連合等の職員となった者に限る。)又は当該認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において現に存した労働組合(その組合員の過半数が第二十八条の規定により当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等の職員となった者であるものに限る。次項において同じ。)に対してした行為についての国公労法第十九条第一項の申立てについては、なお従前の例による。

2 認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において現に中央労働委員会に係属している当局と同日において現に存した労働組合とを当事者とするあつせん、調停又は仲裁に係る事件(同日までの期間についての勤務条件に関するものに限る。)については、なお従前の例による。

第三節 権利義務の承継

第三十七条 認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において当該認定事務等移譲計画に係る移譲事務等に関し現に国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものは、当該開始日において、当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等が承継する。

第四節 財政上の措置

第三十八条 国は、第三条に定める基本理念にのっとり、認定を受けた特定広域連合等がこの法律の規定に

より行うこととなる事務等を実施するために必要な財政上の措置を講ずるものとする。

第七章 事務等移譲推進本部

(設置)

第三十九条 特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲を推進するため、内閣に、事務等移譲推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第四十条 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 事務等移譲基本方針の案の作成に関すること。
- 二 事務等移譲基本方針に基づく施策の実施の推進に関すること。
- 三 この法律の規定による特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲の評価に関すること。
- 四 前三号に掲げるもののほか、特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

(組織)

第四十一条 本部は、事務等移譲推進本部長、事務等移譲推進副本部長及び事務等移譲推進本部員をもって組織する。

(事務等移譲推進本部長)

第四十二条 本部の長は、事務等移譲推進本部長（以下「本部長」という。）とし、内閣総理大臣をもって充てる。

- 2 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

(事務等移譲推進副本部長)

第四十三条 本部に、事務等移譲推進副本部長（以下「副本部長」という。）を置き、國務大臣をもって充てる。

- 2 副本部長は、本部長の職務を助ける。

(事務等移譲推進本部員)

第四十四条 本部に、事務等移譲推進本部員（次項において「本部員」という。）を置く。

- 2 本部員は、本部長及び副本部長以外の全ての國務大臣をもって充てる。

(資料の提出その他の協力)

第四十五条 本部は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。）の長並びに特殊法人（法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第十五号の規定の適用を受けるものをいう。）の代表者に対して、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 本部は、その所掌事務を遂行するため特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(事務)

第四十六条 本部に関する事務は、内閣官房において処理し、命を受けて内閣官房副長官補が掌理する。

(主任の大臣)

第四十七条 本部に係る事項については、内閣法（昭和二十二年法律第五号）にいう主任の大臣は、内閣総理大臣とする。

(政令への委任)

第四十八条 この法律に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、政令で定める。

第八章 雑則

(主務省令)

第四十九条 この法律における主務省令は、国の行政機関の長及び国の地方行政機関の長の権限に属する事務等について規定する法令を所管する内閣府又は各省の内閣府令又は省令とする。

(政令への委任)

第五十条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施に関し必要な事項は、政令で定める。

(経過措置)

第五十一条 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む）

む。)を定めることができる。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第四章(第十九条を除く。)、第五章及び第六章(第四節を除く。)並びに次条、附則第三条、第五条及び第六条の規定 平成二十六年十月一日

二 附則第七条の規定 国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十四年法律第 号)の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

三 附則第八条の規定 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十四年法律第 号)の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

四 附則第九条の規定 地方公務員法等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第 号)の公布の日又はこの法律の公布の日のいずれか遅い日

(事務の区分の特例)

第二条 第十六条第一項、第十七条第一項及び第十八条第一項の規定並びに第二十三条の規定によりみなして適用される法令の規定により認定を受けた特定広域連合等が処理することとされている事務(都道府県の地方自治法第二条第八項に規定する自治事務と同種のものその他の政令で定めるものを除く。)は、当分の間、同法その他の法令の規定の適用については、同法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とみなす。

(国有財産の無償使用等)

第三条 国は、当分の間、認定事務等移譲計画に定められた開始日の前日において当該認定事務等移譲計画に係る移譲事務等に関し現に当該認定事務等移譲計画に係る移譲元特定地方行政機関により使用されていた国有財産又は当該移譲事務等に関し当該移譲元特定地方行政機関において使用するため同日において整備中の国有財産であつて政令で定めるものを、政令で定めるところにより、当該移譲事務等の用に供するため、当該認定事務等移譲計画の認定を受けた特定広域連合等に無償又は時価より低い対価で使用させることができる。

(経過措置)

第四条 この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

(地方自治法の一部改正)

第五条 地方自治法の一部を次のように改正する。

附則第二十条の五の次に次の一条を加える。

第二十条の六 当分の間、第二条第十項中「法律に定める法定受託事務」とあるのは、「法律に定める法定受託事務（法定受託事務とみなされる事務を含む。以下この項において同じ。）」とする。

別表第一に次のように加える。

<p>国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律（平成二十四年法律第 号）</p>	<p>第十六条第一項、第十七条第一項及び第十八条第一項の規定並びに第二十三条の規定によりみなして適用される法令の規定により特定広域連合等が処理することとされている事務（都道府県の自治事務と同種のものその他の政令で定めるものを除く。）</p>
---	--

(登録免許税法の一部改正)

第六条 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。

第三十二条の次に次の一条を加える。

(特定広域連合等の長に事務等が移譲された場合の課税の範囲等)

第三十二条の二 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律（平成二十四年法律第 号）第十六条第一項（経済産業局関係の事務等の移譲）、第十七条第一項（地方整備局関係の事務等の移譲）又は第十八条第一項（地方環境事務所関係の事務等の移譲）の規定により同法第一条（目的）に規定する事務等を同法第七条第一項（事務等移譲計画の認定）に規定する事務等移譲計画について同条第五項の規定による認定（同法第九条第一項（認定事務等移譲計画の変更）の規定による変更の認定を含む。）を受けた同法第二条第四項（定義）に規定する特定広域連合等の長が行う場合には、当該特定広域連合等の長が行う当該事務等に係る登記等については、登録免許税を課さない。

2 前項の規定の適用がある場合における登録免許税の還付の手続その他同項の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部改正)

第七条 国家公務員法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部を次のように改正する。

第五十六条に次の一号を加える。

十七 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律（平成二十四年法律第 号）第四十五条

第二項

（独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の一部改正）

第八条 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「第三十九条」を「第三十九条の二」に改める。

第二章中第三十九条の次に次の一条を加える。

（国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律の一部改正）

第三十九条の二 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律（平成二十四年法律第 号）の一部を次のように改正する。

第四十五条第一項中「独立行政法人（独立行政法人通則法）」を「行政法人（行政法人通則法）」に、「規定する独立行政法人」を「規定する行政法人」に改める。

別表第二第七十号中「独立行政法人水資源機構法」を「行政法人水資源機構法」に改める。

（地方公務員法等の一部を改正する法律の一部改正）

第九条 地方公務員法等の一部を改正する法律の一部を次のように改正する。

附則第一条第四号中「及び第四十七条」を「第四十七条及び第五十条」に改める。

附則に次の二条を加える。

（国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律の一部改正）

第四十九条 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律（平成二十四年法律第 号）の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項中「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に、「法人である職員団体等」を「法人である公務員労働組合等」に改め、同条第二項各号列記以外の部分中「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に改める。

働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に、「法人である職員団体等」を「法人である公務員労働組合等」に、「同条第四号又は第五号」を「同条第三号又は第四号」に改め、同項第一号中「地方公務員法第五十三条第一項の規定により登録」を「地方公務員の労働関係に関する法律（平成二十四年法律第 号。以下この条及び次条において「地公労法」という。）第五条第一項の規定により認証」に、「人事委員会」を「主たる事務所の所在地の属する都道府県の都道府県労働委員会」に、「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に改め、同項第二号中「地方公務員法第五十三条第一項の規定により登録」を「地公労法第五条第一項の規定により認証」に、「人事委員会」を「主たる事務所の所在地の属する都道府県の都道府県労働委員会」に、「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に、「登録又は認証」を「認証」に改め、同項第三号中「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に改め、同条第三項中「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に、「法人である職員団体等」を「法人である公務員労働組合等」に、「地方公務員法第

五十二条第三項ただし書」を「地公労法第四条第一項ただし書」に改め、同条第四項中「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」を「公務員労働組合等に対する法人格の付与に関する法律」に、「法人である職員団体等」を「法人である公務員労働組合等」に、「地方公務員法第五十三条第五項の規定による登録する旨の通知を受けた」を「地公労法第五条第六項の規定による告示がなされた」に、「人事委員会」を「特定広域連合等の主たる事務所の所在地の属する都道府県の都道府県労働委員会」に改める。

第三十五条の見出し中「職員団体」を「労働組合」に改め、同条中「地方公務員法第五十五条の二及び」を「地公労法第七条及び」に、「地方公務員法第五十五条の二第一項ただし書」を「地公労法第七条第一項ただし書」に、「登録を受けた職員団体」を「認証された労働組合」に改める。

第五十条 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項から第三項までの規定中「第二条第五項」を「第二条第六項」に改める。

第三十五条中「地公労法第七条及び」を「地公労法第七条、」に改め、「含む。」の下に「及び消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号）第十七条の四（同法第二十八条において準用する場合を

含む。)」を加える。

(内閣府設置法の一部改正)

第十条 内閣府設置法の一部を次のように改正する。

第四条第三項第六号の二の次に次の一号を加える。

六の三 国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律(平成二十四年法律第 号) 第七条第一項に規定する事務等移譲計画の認定に関すること。

(検討)

第十一条 政府は、この法律の施行後一年を経過した場合において、第七条第一項の規定による認定の申請の状況等を勘案し、特定地方行政機関の事務等の特定広域連合等への移譲を推進する観点から、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

別表第一(第十六条関係)

- 一 公益信託三関スル法律(大正十一年法律第六十二号)
- 二 自転車競技法(昭和二十三年法律第二百九号)

- 三 中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)
- 四 工業標準化法(昭和二十四年法律第八十五号)
- 五 外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)
- 六 小型自動車競技法(昭和二十五年法律第二百八号)
- 七 伊東国際観光温泉文化都市建設法(昭和二十五年法律第二百二十二号)
- 八 商品先物取引法(昭和二十五年法律第二百三十九号)
- 九 鉱業法(昭和二十五年法律第二百八十九号)
- 十 鉱業法施行法(昭和二十五年法律第二百九十号)
- 十一 採石法(昭和二十五年法律第二百九十一号)
- 十二 民事調停法(昭和二十六年法律第二百二十二号)
- 十三 航空機製造事業法(昭和二十七年法律第二百三十七号)
- 十四 商工会議所法(昭和二十八年法律第四百十三号)
- 十五 武器等製造法(昭和二十八年法律第四百十五号)

- 十六 信用保証協会法 (昭和二十八年法律第九十六号)
- 十七 ガス事業法 (昭和二十九年法律第五十一号)
- 十八 下請代金支払遅延等防止法 (昭和三十一年法律第二百十号)
- 十九 租税特別措置法 (昭和三十三年法律第二十六号)
- 二十 中小企業団体の組織に関する法律 (昭和三十三年法律第八十五号)
- 二十一 工業用水道事業法 (昭和三十三年法律第八十四号)
- 二十二 関税暫定措置法 (昭和三十三年法律第三十六号)
- 二十三 割賦販売法 (昭和三十六年法律第五十九号)
- 二十四 電気用品安全法 (昭和三十六年法律第二百三十四号)
- 二十五 家庭用品品質表示法 (昭和三十七年法律第四号)
- 二十六 電気事業法 (昭和三十九年法律第七十号)
- 二十七 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 (昭和四十二年法律第四十九号)
- 二十八 砂利採取法 (昭和四十三年法律第七十四号)

- 二十九 消費生活用製品安全法 (昭和四十八年法律第三十一号)
- 三十 伝統的工芸品産業の振興に関する法律 (昭和四十九年法律第五十七号)
- 三十一 特定商取引に関する法律 (昭和五十一年法律第五十七号)
- 三十二 揮発油等の品質の確保等に関する法律 (昭和五十一年法律第八十八号)
- 三十三 エネルギーの使用の合理化に関する法律 (昭和五十四年法律第四十九号)
- 三十四 資源の有効な利用の促進に関する法律 (平成三年法律第四十八号)
- 三十五 商品投資に係る事業の規制に関する法律 (平成三年法律第六十六号)
- 三十六 計量法 (平成四年法律第五十一号)
- 三十七 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律 (平成四年法律第五十三号)
- 三十八 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 (平成四年法律第七十五号)
- 三十九 労働時間等の設定の改善に関する特別措置法 (平成四年法律第九十号)
- 四十 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 (平成七年法律第一百十二号)
- 四十一 中心市街地の活性化に関する法律 (平成十年法律第九十二号)

- 四十二 特定家庭用機器再商品化法（平成十年法律第九十七号）
- 四十三 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律百十七号）
- 四十四 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）
- 四十五 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法（平成十一年法律第百三十一号）
- 四十六 アルコール事業法（平成十二年法律第三十六号）
- 四十七 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第百十六号）
- 四十八 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成二十三年法律第百八号）附則第十二条の規定によりなおその効力を有することとされる同法附則第十一条の規定による廃止前の電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（平成十四年法律第六十二号）
- 四十九 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）
- 五十 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成十七年法律第五十一号）
- 五十一 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成十七年法律第八十五号）
- 五十二 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成十八年法律第三十三号）
- 五十三 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）
- 五十四 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）
- 五十五 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（平成十九年法律第三十九号）
- 五十六 統計法（平成十九年法律第五十三号）
- 五十七 株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）
- 五十八 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（平成二十年法律第三十三号）
- 五十九 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成二十年法律第三十八号）
- 六十 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（平成二十一年法律第八十号）
- 六十一 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第二十

九号)

六十二 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

別表第二(第十七条関係)

一 砂防法(明治三十年法律第二十九号)

二 運河法(大正二年法律第十六号)

三 公有水面埋立法(大正十年法律第五十七号)

四 公益信託ニ関スル法律

五 建設業法(昭和二十四年法律第百号)

六 中小企業等協同組合法

七 測量法(昭和二十四年法律第百八十八号)

八 水防法(昭和二十四年法律第百九十三号)

九 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)

十 建築士法(昭和二十五年法律第二百一十号)

十一 港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)

十二 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和二十六年法律第九十七号)

十三 官公庁施設の建設等に関する法律(昭和二十六年法律第百八十一号)

十四 公営住宅法(昭和二十六年法律第百九十三号)

十五 土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)

十六 宅地建物取引業法(昭和二十七年法律第百七十六号)

十七 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)

十八 土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)

十九 道路整備特別措置法(昭和三十一年法律第七号)

二十 都市公園法(昭和三十一年法律第七十九号)

二十一 海岸法(昭和三十一年法律第百一十号)

二十二 特定多目的ダム法(昭和三十二年法律第三十五号)

二十三 高速自動車国道法(昭和三十二年法律第七十九号)

- 二十四 駐車場法 (昭和三十二年法律第百六号)
- 二十五 中小企業団体の組織に関する法律
- 二十六 地すべり等防止法 (昭和三十二年法律第三十号)
- 二十七 下水道法 (昭和三十二年法律第七十九号)
- 二十八 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律 (昭和三十二年法律第九十八号)
- 二十九 住宅地区改良法 (昭和三十五年法律第八十四号)
- 三十 共同溝の整備等に関する特別措置法 (昭和三十八年法律第八十一号)
- 三十一 新住宅市街地開発法 (昭和三十八年法律第百三十四号)
- 三十二 不動産の鑑定評価に関する法律 (昭和三十八年法律第百五十二号)
- 三十三 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律 (昭和三十九年法律第百四十五号)
- 三十四 河川法 (昭和三十九年法律第百六十七号)
- 三十五 地方住宅供給公社法 (昭和三十九年法律第百二十四号)

- 三十六 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 (昭和三十九年法律第百四十五号)
- 三十七 首都圏近郊緑地保全法 (昭和三十九年法律第百一号)
- 三十八 流通業務市街地の整備に関する法律 (昭和三十九年法律第百十号)
- 三十九 近畿圏の保全区域の整備に関する法律 (昭和三十九年法律第百三十三号)

四十 砂利採取法

- 四十一 都市計画法 (昭和三十九年法律第百号)
- 四十二 都市再開発法 (昭和三十九年法律第三十八号)
- 四十三 地方道路公社法 (昭和三十九年法律第八十二号)
- 四十四 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 (昭和三十九年法律第百三十六号)
- 四十五 公有地の拡大の推進に関する法律 (昭和三十九年法律第六十六号)
- 四十六 新都市基盤整備法 (昭和三十九年法律第八十六号)
- 四十七 大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 (昭和三十九年法律第六十七号)

- 四十八 石油コンビナート等災害防止法（昭和五十年法律第八十四号）
- 四十九 エネルギーの使用の合理化に関する法律
- 五十 幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）
- 五十一 浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）
- 五十二 民間都市開発の推進に関する特別措置法（昭和六十二年法律第六十二号）
- 五十三 集落地域整備法（昭和六十二年法律第六十三号）
- 五十四 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する緊急措置法（昭和六十三年法律第四十七号）
- 五十五 資源の有効な利用の促進に関する法律
- 五十六 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律（平成四年法律第六十二号）
- 五十七 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成六年法律第八号）
- 五十八 電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成七年法律第三十九号）
- 五十九 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）
- 六十 環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）
-
- 六十一 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 六十二 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律
- 六十三 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）
- 六十四 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法
- 六十五 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成十二年法律第五十七号）
- 六十六 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第四百四十九号）
- 六十七 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成十三年法律第二十六号）
- 六十八 都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）
- 六十九 マンションの建替えの円滑化等に関する法律（平成十四年法律第七十八号）
- 七十 独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第八十二号）
- 七十一 特定都市河川浸水被害対策法（平成十五年法律第七十七号）
- 七十二 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）

- 七十三 景観法（平成十六年法律第百十号）
- 七十四 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律
- 七十五 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律
- 七十六 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
- 七十七 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）
- 七十八 犯罪による収益の移転防止に関する法律
- 七十九 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
- 八十 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成十九年法律第五十九号）
- 八十一 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成十九年法律第六十六号）
- 八十二 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律
- 八十三 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律（平成二十二年法律第四十一号）

- 八十四 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成二十二年法律第六十七号）
- 八十五 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律（平成二十三年法律第三十三号）
- 八十六 東日本大震災復興特別区域法（平成二十三年法律第百二十二号）
- 八十七 津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）
- 八十八 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）

別表第三（第十八条関係）

- 一 公益信託ニ関スル法律
- 二 農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）
- 三 中小企業等協同組合法
- 四 自然公園法（昭和三十三年法律第百六十一号）
- 五 下水道法

- 六 大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）
- 七 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）
- 八 水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）
- 九 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和四十五年法律第百三十九号）
- 十 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）
- 十一 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）
- 十二 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）
- 十三 エネルギーの使用の合理化に関する法律
- 十四 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成四年法律第七十号）
- 十五 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
- 十六 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成四年法律第百八号）
- 十七 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法（平成六年法律第

九号）

- 十八 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
- 十九 特定家庭用機器再商品化法
- 二十 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 二十一 ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）
- 二十二 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法
- 二十三 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律
- 二十四 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）
- 二十五 土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）
- 二十六 使用済自動車の再資源化等に関する法律
- 二十七 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）
- 二十八 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第

九十七号)

- 二十九 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 (平成十六年法律第七十八号)
- 三十 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律
- 三十一 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
- 三十二 愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律 (平成二十年法律第八十三号)
- 三十三 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律
- 三十四 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 (平成二十三年法律第九十九号)
- 三十五 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 (平成二十三年法律第一百号)
- 三十六 東日本大震災復興特別区域法

三十七 福島復興再生特別措置法

理 由

住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本として、地方公共団体が地域における行政のうち広域にわたるものについて自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うようにするため、国の特定地方行政機関の事務及び事業の特定広域連合等への移譲についての基本理念、事務等移譲基本方針の策定、事務等移譲計画の作成及びその内閣総理大臣による認定、当該認定が行われた場合における事務等の移譲、事務等移譲推進本部の設置等について定めることにより、国の特定地方行政機関の事務及び事業の地方公共団体への移譲を推進する必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。